

# むつ小川原開発と六ヶ所村漁業 ～ 港湾建設漁業補償と核燃サイクル海域調査をめぐる ～

秋 元 健 治・神 田 健 策

地域資源経営学講座

(2001年10月5日受付)

## 目 次

1. 本稿の課題と分析方法	109	3) 漁業経営	112
1) 本稿の課題	109	4) 地域経済における漁業	114
2) 分析方法	109	4. 地域漁業者の動向の背景	116
2. むつ小川原開発の経緯と漁業者	109	1) むつ小川原港建設漁業補償問題	116
1) 核燃事業導入前	109	2) 核燃サイクル海域調査問題	117
2) 核燃事業導入後	110	3) 村内漁業協同組合の意志決定	118
3. 地域漁業の状況	110	5. 結 論	119
1) 漁業協同組合	110	1) 漁業者の動向を規定した経済的要因	119
2) 漁業生産	111	2) 漁業協同組合の意志決定の問題点	120

## 1. 本稿の課題と分析方法

### 1) 本稿の課題

六ヶ所村の漁業者は、漁協の有する共同漁業権との関係からむつ小川原開発に関わる重要な局面での意志決定をせまられてきた。本稿で課題とするのは、次の2点である。第1に、1970年以降のむつ小川原開発のための港湾建設漁業補償と、1986年の核燃サイクル海域調査に関する六ヶ所村漁業者の動向が、どのような経済的背景に規定されているかを明らかにすること（漁業者の動向を規定した経済的要因）。そして第2の課題として、漁業協同組合の有する集団的意志決定における問題点を検討することである（漁業協同組合の意志決定の問題点）。

### 2) 分析方法

調査と分析は、実証性を保つことを意識し以下のようにおこなう。最初に1960年以降の地域漁業の推移を統計指標から概括する。それらを手がかりに仮説をたて、地域調査による資料収集とヒアリングをおこなう。こうした作業を繰り返し課題にたいする結論を導く。分析方法は、第1の課題（漁業者の動向を規定した経済的要因）、第2の課題（漁業協同組合の意志決定の問題点）についても同様である。

## 2. むつ小川原開発の経緯と漁業者

### 1) 核燃事業導入前

むつ小川原開発計画は、1969年の新全国総合開発計画のなかに盛り込まれた青森県上北郡六ヶ所村を中心とする地域の大規模工業開発であった。これは当時、重化学工業を基幹産業とする日本資本主義が、直面していた太平洋ベルト地帯での公害や過密問題などを人口の希薄な地方に新しく大規模工業地帯をつくりだすことで打開しようとするものだった。むつ小川原開発地域には石油コンビナート基地を中心とした日本最大の工業地帯が建設される計画ということから、当初は青森県民に大きな期待を抱かせるものであった。しかし、開発推進の主体は政府・関係省庁・経済界・青森県と多様であったが、開発の責任の所在は明確ではなかった。何よりも地域住民には開発計画の立案にまったく参加する機会があたえられなかった。当時、六ヶ所村では出稼ぎが非常に多く<sup>1)</sup>、特に戦後の開拓集落では、県が指導した農業投資のために負債金額が膨らんでおり、開発に対する住民の期待は大きなものがあった。一方、開発計画が発表される以前に、不動産業者が盛んに土地の投機買いを始めた。やがて開発計画が具体化するなかで、土地売却農家に対し代替耕作地を手当てしないという方針が明確になり、開発地域の農家は離農、転職が強要されることになった。

1971年、開発地域の具体案として住民対策大綱が県から発表になり、開発によって集落の多くが消滅するということから、六ヶ所村では大規模な反対運動が展開された。この運動のなかで漁業者は「泊漁場を守る会」を結成する。しかし、土地買収の進行とともに、土地の売買に関係することで利益を得る村議や集落の総代などが、次第に開発賛成派に転じていき、やがて村議会での政治的決着は開発賛成ということになった。当初からの開発反対を貫いた寺下力三郎村長と村議会との亀裂が深まり、また村民は開発反対派と賛成派に分裂し、伝統的な集落や縁戚関係で結ばれていた人々の関係が破壊された。開発推進か反対か、六ヶ所村内での政治的決着は、1973年暮れの村長選挙で開発推進の古川伊勢松氏が当選をはたすことで決着した。これ以後、六ヶ所村政は開発推進という路線で進むことになった。

六ヶ所村の漁業者にとって大きな問題となったのは、むつ小川原港建設にともなう共同漁業権の消滅や入漁権とそれらに関連する漁業補償であった。県と村内3漁協は1980年、総額170億円で妥結したが、その後、漁業補償額の算定基準の水増しがあったとして米内山訴訟が起き、また漁業補償金の分配をめぐる漁協組合員から差額補償金請求訴訟も提起された。また建設されるむつ小川原港の近くにあった陸上自衛隊六ヶ所対空射場の移転に関係する漁業補償についても、地域の漁業者間に争いがあった。

## 2) 核燃事業導入後

開発推進村長の誕生から11年が経過した1984年、その間、国家石油備蓄基地が建設されたが、工業用地のほとんどは売れ残り、県も出資した第三セクターむつ小川原開発会社(株)は広大な売れ残り用地をかかえ借金に苦しんでいた。この年、電気事業連合会は、青森県知事に対して「下北半島の太平洋側に核燃料3施設の立地」を申し入れた。青森県内では核燃サイクル施設立地めぐって、農業者、漁業者、市民らの反対運動が起こり、県民投票条例で核燃の是非を問う動きもあった。しかし、核燃事業導入による「むつ小川原開発」の新機軸を目指した青森県当局は、「要請に応じてしかるべきとの最終判断に至った」と県議会に報告した。大勢意見は知事報告を了承するものであり、1985年4月に核燃サイクル施設立地が決定された。

地域の漁業者にとっての最大の問題は当然、核燃サイクル施設の受け入れか否かであった。しかし先のむつ小川原港建設の漁業補償において、すべての漁業補償が決着しているとの立場を県や事業者側がとり、また泊漁協では理事の多数派がこれを支持した。そのため漁業者の核燃サイクル施設の受け入れに関わる意思決定は、同施設立地のための環境調査のひとつである海域調査の是非をめぐるものとなった。1985年から海域調査が実施された翌年にかけて、六ヶ所村泊の漁業者は、海域調査につ

いて慎重・反対派、推進派に分かれ深刻な対立関係に陥り、そのなかで傷害事件、文書偽造、村・県行政の漁協自治への介入など異常な事態が発生し、訴訟問題にまで発展した。海域調査後も、漁業者間の対立は地域内に長く残され、また海域調査後に支払われた協力料などの配分をめぐる争いも生じた。

その後、巨大プロジェクトである核燃関連の建設工事が発注されるにつれ、大手ゼネコンから地元建設業者への下請け化が進み、次第に村の経済的基礎は第1次産業から建設業に大きく変質した。そうした建設業がその強い経済力ゆえ、村政に多大な影響力をもつに至り、核燃サイクル事業推進の方向性を固定化する状況が定着し現在に至っている。

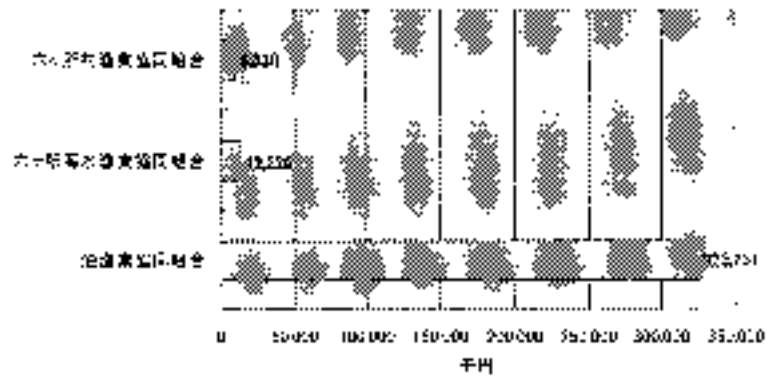
## 3. 地域漁業の状況

### 1) 漁業協同組合

六ヶ所村前沖の太平洋側海域は好漁場であり、礁には海藻や貝類資源が豊かで、また尾駮沼、鷹架沼、田面木沼、市柳沼などの湖沼群と小川原湖に通じる高瀬川も漁場となっている。かつての泊湊（現在の白糠漁港焼山地区）は、藩政期に木材積出港としての古い歴史もあり、明治から大正時代にカツオやイカ釣り船の漁港となった。戦前には六ヶ所村漁業会や泊漁業会が、沿岸海域の専用漁業権や入漁権などを有していたが、戦後の漁業制度改革でこうした漁業権の権利主体は大きく変わった。戦後改革の一環としての水産業の民主化政策は、漁業制度を規定する新漁業法（1949年）と水産業協同組合法（1948年）によってなされた。この2つの立法措置は、一連の戦後改革と同様、GHQの強力な権限にもとづくものである。

戦後の漁業制度改革は、従来の漁業権についての全面調整をおこなうことから始まった。旧漁業権は30年以内に償還させる漁業権証券交付という形で国に買収されすべて消滅させられた<sup>2)</sup>。地域漁業者を主体とする漁業調整機構（海区漁業調整委員会）が新しい漁場を設定し<sup>3)</sup>、沿岸における共同漁業権の免許主体は、地域の新しく創設される漁業協同組合となった。六ヶ所村内には、いずれも1949年に発足した泊漁業協同組合、六ヶ所村海水漁業協同組合、六ヶ所村漁業協同組合、六ヶ所内水面漁業協同組合の4漁協が、沿岸の共同漁業権の適格性<sup>4)</sup>を認められてその免許を有することになった。

図1「漁業協同組合取扱漁獲高、1970」は、村内3漁協（1954年に六ヶ所村内水面漁業協同組合は六ヶ所村海水漁業協同組合に吸収合併され村内4漁協から3漁協となる<sup>5)</sup>の1970年における漁獲高である。この図から明らかのように、村内漁協のなかで泊漁協の漁獲高はその大部分（93.9%）を占めている。同時期の組合員数（正組合員・準組合員合計）でも、泊漁業協同組合800人（55.7%）、六ヶ所村海水漁業協同組合361人（25.1%）、六ヶ所村漁業協同組合275人（19.2%）に示されるよう



<環境問題研究班「調査と資料 第28号 むつ小川原開発計画の発展と諸問題」関西大学経済・政治研究所 1979年 p.80 >

図1 漁業協同組合取扱漁獲高\_1970

に泊漁協の比率が高い。1人当たりの漁獲高（漁協取扱漁獲高÷組合員数）を計算してみると、泊漁業協同組合404.0千円（86.0%）、六ヶ所村海水漁業協同組合33.9千円（7.2%）、六ヶ所村漁業協同組合32.1千円（6.8%）と泊漁協の比率が高くなっている<sup>6)</sup>。このことは、泊漁協の漁業依存度の高さと他2漁協の兼業度の高い漁業経営形態のあらわれと考えられる。以上は1970年の数値で、六ヶ所村海水漁業協同組合、六ヶ所村漁業協同組合が、むつ小川原港建設のため共同漁業権を消滅させられる以前のものである。現在（2000年度）の3漁協のおおよその漁獲金額（取扱金額）とその村内総漁獲金額に占める割合は、各漁協参事のヒアリングから泊漁協15億円（76.9%）、六ヶ所村海水漁業協同組合3億円（15.4%）、六ヶ所村漁業協同組合1.5億円（7.7%）である。本稿では、六ヶ所村漁業者の動向とその社会経済的背景を考察するにあたって村内漁業に大きな比率をもつ泊漁協の動向を中心に検討する。

## 2) 漁業生産

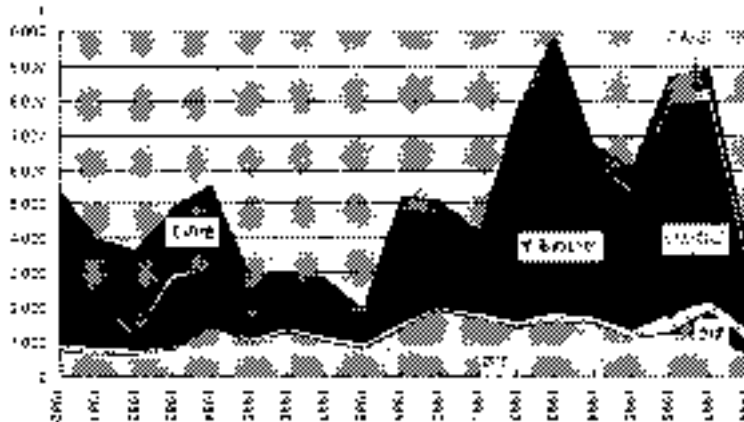
六ヶ所村の漁業の大きな部分を占めるのはスルメイカ、すなわちイカ釣り漁業である。その他に定置網でのサケ、サバ、イカナゴなど、磯漁業でのコンブ、ワカメ、アワビなどがあるが、漁獲高で非常に大きな部分を占めるのはスルメイカである。ここでは六ヶ所村の主たる漁獲物であるスルメイカを中心に地域の漁業生産の動向をみていきたい。戦後、イカ釣り漁業はその漁獲量、漁獲高において青森県の漁業全体の大きな部分を占めてきた。スルメイカの漁獲高と県漁獲金額全体に占める比率は、1969年87億円（35.5%）、1974年284億円（42.6%）、1980年310億円（30.1%）、1987年512億円（44.7%）、1992年286億円（28.6%）で、県全体の漁獲金額の約3割（1969～1992年の平均31.6%<sup>7)</sup>）にもなっている。

六ヶ所村のスルメイカ漁獲金額が県全体のスルメイカ漁獲金額に占める割合は、1969年3億3,000万円（3.8%）、1974年4億5,000万円（1.6%）、1980年4億300万円（1.3%）、1987年3億2,000万円（0.6%）、1992年7

億9,100円（2.8%）で、全般的にほんのわずかな水準（1969～1992年の平均は2.0%）でしかない<sup>8)</sup>。ここでの数値は、属地調査によるものであるが、六ヶ所村内漁協（泊漁協）所属漁船の水揚げが村外漁港（八戸漁港、大畑漁港他）から村内漁港（白糠漁港、焼山地区）に比重を移す1980年代以降でも県全体の漁獲に占める低位置は変わらない。しかしスルメイカは六ヶ所漁業の大きな部分を占める地域漁業者の中心的漁獲物である。

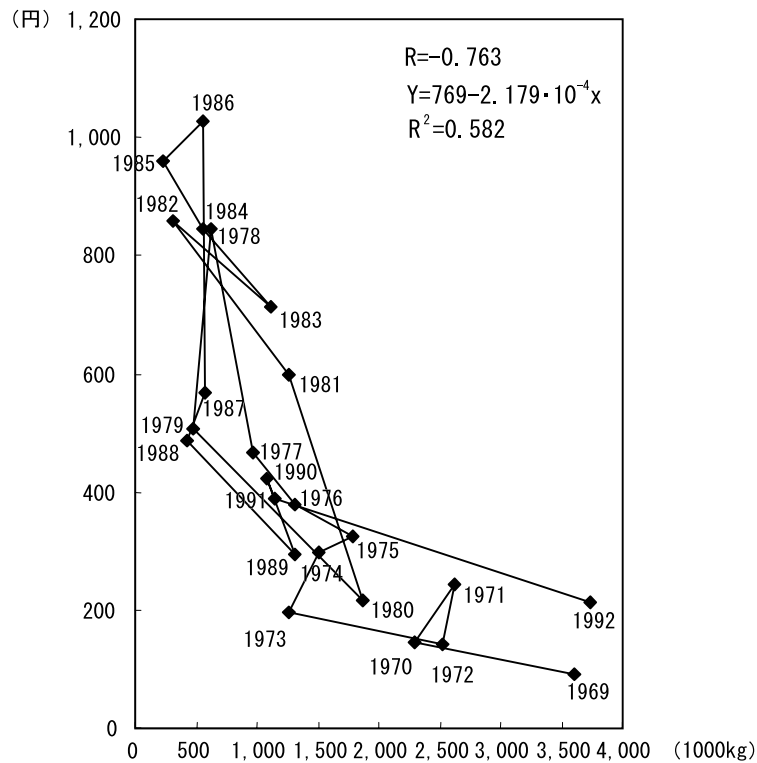
イカ釣り漁業は古くから青森県沿岸各地でおこなわれてきたが、1本釣りと同様に資源保全上、調整する必要があるとされ、もともと自由漁業として行政庁の許可対象になっていなかった。また漁法も特別な技術を要せず、戦後は復員者や他職業からの転業・兼業者も多かった。1947年には、イカ釣りによる青森県の漁獲量は戦前の水準を越え約50,000tとなり、県総漁獲高の半分（55%）を占めていた<sup>9)</sup>。1950年代のイカの「大漁貧乏」は、漁業者に深刻な事態をもたらした。それは1950年の価格統制撤廃と漁船の増加にともなう水揚げの激増、未整備の後方処理施設、また流通機構の不備の結果であった。八戸漁港でも魚価対策委員会を設置し、「船止め」など漁獲調整もおこなったがイカの暴落は続いた。魚価安は、漁獲増大で収益を確保しようとする漁獲量の競争に向かわせ、漁船の大型化、イカ釣り船の集魚灯光力の増強、操業区域の拡大となった。こうした事態を憂慮し、八戸の水産業界では、イカ釣り漁業の許可制を水産庁に陳情、1958年に県は青森県イカ釣り漁業臨時調整規則を公布した。それによって15t以上（第一種イカ釣り漁業）を知事の許可制に、5t以上15t未満（第二種イカ釣り漁業）を届け出制とした<sup>10)</sup>。直流発電機から交流発電機に代わり光力が高まった集魚灯に対しても、県は1951年に規制をはじめた<sup>11)</sup>。1960年代にはイカ釣り漁船の大型化がすすみ遠洋への出漁が盛んになった。六ヶ所村漁業では村内漁港（白糠漁港、焼山地区）では30tが漁船規模の上限という制約のため漁船の規模拡大は限界<sup>12)</sup>があったが、漁獲高は装備の近代化もあり増加傾向で推移した。

1979年の第2次石油ショックによる燃油高騰<sup>13)</sup>によ



<東北農政局青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」1972～1999各年から作成>

図2 漁種別漁獲量（属人）\_六ヶ所村



<青森県企画部統計課「海面漁業数量調査結果書年報」1969～1992各年から作成>

図3 するめいか魚価と数量\_六ヶ所村

り操業コスト上昇のため出漁回数が減少し、またスルメイカは魚価安により漁獲金額は減少した<sup>14)</sup>。1980年以降の漁獲量を図2「漁種別漁獲量（属人）\_六ヶ所村」から概観したい。1980年代は3年おきにスルメイカの漁獲減にみまわれた。またニュージーランドイカ、近海イカの豊漁に加え、輸入物の急増が重なり、ときには価格が半値にも暴落した<sup>15)</sup>。核燃サイクル海域調査開始の年（1985年）とその前年（84年）もスルメイカの漁獲はかなり落ち込んでいた<sup>16)</sup>。しかし、1989年から90年代にかけてスルメイカの漁獲は大きな変動（91年の減、93年にかけての急増、94年、95年の急減）をともないながらも

大幅に拡大した。その一方で、市場への供給過剰で魚価の低迷となり、漁業収益は漁獲増ほど伸びなかった。

図3「いか取扱数量と魚価」は、スルメイカの1976年から1999年にかけての泊漁協取扱高と魚価（漁協取扱金額÷漁協取扱数量）の関係をあらわしている。全般的に取扱数量と魚価は需要曲線の反比例関係にあり、スルメイカの魚価（1kg当たり）は、漁獲が低迷していた1986年の1,035円から豊漁時の1992年の275円（1986年の26.6%）と落ち込み、漁獲量の増大を反映して魚価の低迷は著しい。

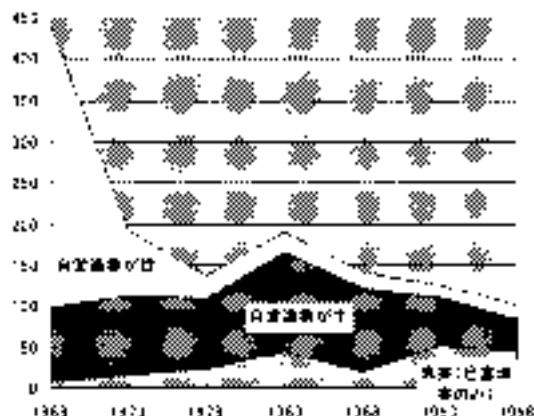
### 3) 漁業経営

1960年代までイカ釣り漁船には多くの「釣子」と呼ばれる人たちが乗船し、漁獲物は船主と「釣子」で折半するという制度<sup>17)</sup>がとられていた。しかし高度経済成長の時期、漁業就労人口が大きく減少した結果「釣子」が不足した。この頃、イカ釣り漁法は、ドラムに巻き付けた釣り糸を海中に下ろしては、また巻き上げるという人力を用いた方式となっていた。20tのイカ釣り船では8人くらいの「釣子」が乗り込み操業をしていた。「釣子」不足解消のためイカ釣り船の機械化が模索され、釣り糸の巻き上げを電動にしようとした。この方式は1962年の青森県水産試験場の研究成果から実用化され、イカ釣り船の機械化が急速に進んだ<sup>18)</sup>。その結果、イカ釣り漁業は、最も資本投下の少ない漁業から最も資本投下の大きい漁業へと転換し、漁獲効率が向上した一方、操業コストの上昇になった。

六ヶ所村漁業者を、個人漁業（漁家）と漁業従事者（漁業雇われ）の2つに分けてそれらの推移をみてみたい。個人漁業（漁家）については、図4「個人漁業の専業別経営体数\_六ヶ所村」にみられるように、兼業（自営漁業が主・従）経営体数、比率とも急激に低下した。兼業（自営業が主・従）経営体数とその個人漁業経営体全体に対するその比率は、1968年434（98.4%）、1973年175（91.1%）、1978年114（83.2%）、1983年147（77.4%）、1988年119（85.0%）、1993年73（58.4%）、1998年57（57.0%）<sup>19)</sup>である。30年間に、兼業（自営業が主・従）経営体数はほぼ100%から20%弱にまで低下した。

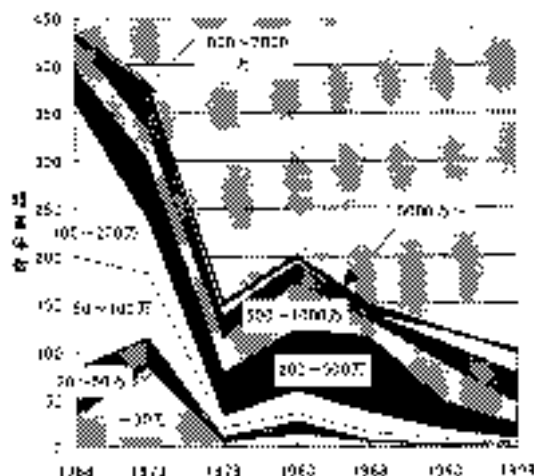
この図4「個人漁業の専業別経営体数\_六ヶ所村」と青森県全体の同様の統計とを比較すると、六ヶ所村では兼業（自営漁業が従）経営体数の減少の度合いが急激である。ことに「自営漁業が従」の経営体の減少が急激であった。その経営体数と個人漁業全体にたいする比率では、1968年342（77.6%）、1973年79（41.1%）、1978年28（20.4%）、1983年24（12.6%）、1988年17（12.1%）、1993年13（10.4%）、1998年15（15.0%）<sup>20)</sup>と、とりわけ1968年から1978年にかけての減少が顕著である。1968年から73年にかけての時期は兼業先として出稼ぎ就労を除けば、農業（零細農家経営や雇われ農業）が主であった。しかし、同期間は開発のための農地の投機買いによって地域農業が崩壊しつつあり、その結果「自営漁業が従」の経営体は農業とともに漁業からも離反<sup>21)</sup>し、急激に減少した。そうした人々は、むつ小川原開発関連の建設業界や周辺市町村での賃金労働者となり、あるいは村外流出したものと考えられる。

一方、専業経営体は、総数では40から50と上下しているが、その経営体数と個人漁業全体にたいする比率では、1968年7（1.6%）、1973年17（8.9%）、1978年23（16.8%）、1983年43（22.6%）、1988年21（15.0%）、1993年52（41.6%）、1998年43（43.0%）<sup>22)</sup>と着実に上



<農林省農林経済局統計情報部「漁業センサス」第4次（1968年）～第10次（1998年）から作成>

図4 個人漁業の専業別経営体数\_六ヶ所村

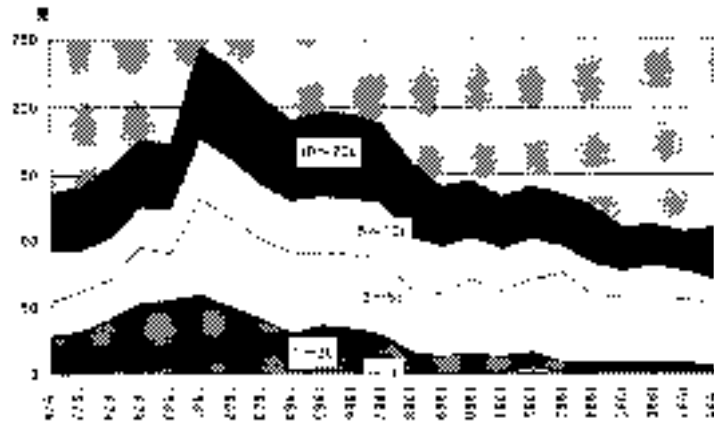


<農林省農林経済局統計情報部「漁業センサス」第4次（1968年）～第10次（1998年）から作成>

図5 漁獲金額別経営体数\_六ヶ所村

昇してきた。

図5「漁獲金額別経営体数\_六ヶ所村」は、1968年から5年ごとに1998までの六ヶ所村の漁獲金額別経営体数をあらわしている。全体的に漁獲金額が小さい零細経営が六ヶ所村漁業の特徴である。しかし年間漁獲金額が1,000万円未満の特に零細な部分の経営体数、比率を計算すると、1968年431（97.7%）、1973年334（87.0%）、1978年116（75.8%）、1983年173（86.1%）、1988年134（89.3%）、1993年89（71.2%）、1998年47（45.2%）<sup>23)</sup>と徐々に零細な部分の比率が減少する傾向はみられる。そして年間漁獲金額が1,000万円以上の経営体数とその比率は、1968年10（2.3%）、1973年50（13.0%）、1978年37（24.2%）、1983年28（13.9%）、1988年16（10.7%）、1993年36（28.8%）、1998年57（54.8%）<sup>24)</sup>と規模が比較的大きい部分は経営体数でも比率においても上昇している。



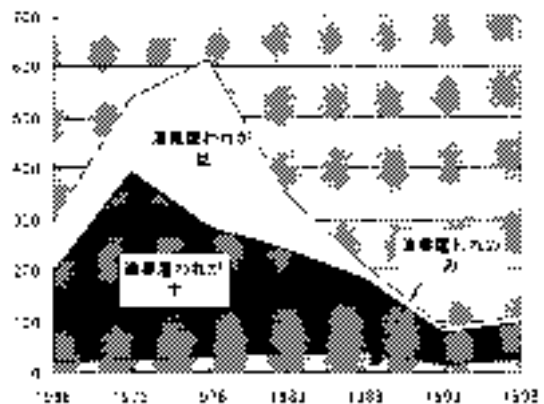
<東北農政局青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」1972～1999 各年から作成>

図6 漁船隻数\_動力船\_六ヶ所村

図6「漁船隻数\_動力船\_六ヶ所村」から村内の漁船隻数の推移をみる。この統計には無動力船は含まれていない<sup>25)</sup> 漁船の総隻数は1981年にかけて上昇し、その後1998年までほぼ一貫して減少傾向を示している。1981年の総漁船隻数244から1998年の110隻と半分以下(45.0%)にまで減少した。とくに隻数と比率を低下させたのは3t以下の動力船で、1976年28(20.7%),1979年54(30.9%),1982年50(21.7%),1985年36(18.3%),1988年16(10.1%),1991年13(9.8%),1994年9(7.1%),1998年5(4.5%)<sup>26)</sup>となっている。1981年に漁船隻数総数が急激に拡大しているが、これは1979,80年のむつ小川原港建設補償金(3漁協合計118億円)が県から支払われて、その資金が漁船の購入にあてられたからと考えられる。このように漁船の規模別の推移からも、とくに零細な個人経営が漁業から離職していったことが想像できる。

次に漁業従事者(漁業雇われ)の様子をみる。図7「漁業雇われ専兼業別世帯数\_六ヶ所村」では、「漁業雇われが主」は1973年以降、「漁業雇われが従」は1978年以降に大幅に減少している。「漁業雇われが従」の世帯数と比率は各年、1968年98(33.1%),1973年145(26.9%),1978年326(53.3%),1983年106(30.7%),1988年23(11.2%),1993年9(10.2%),1998年10(9.2%)<sup>27)</sup>である。「漁業雇われが従」は1978年以降、非常に少なくなった。1978年から83年の期間にはむつ小川原港建設のため六ヶ所村漁協、六ヶ所村海水漁協の沿岸あるいは内水面共同漁業権が消滅し、こうした漁場に依存していた漁業従事者(漁業雇われ)数が減少したと考えられる。

漁業者の兼業の程度は、漁業依存度(漁家総所得に占める漁業所得の比率)の高低にあらわれる。漁業依存度に関する六ヶ所村だけの適当な統計資料がないので、青森県全体のもので代用する。図8「漁家漁業依存度\_青森県」で、小規模な個人経営体の漁船規模と漁業依存度と



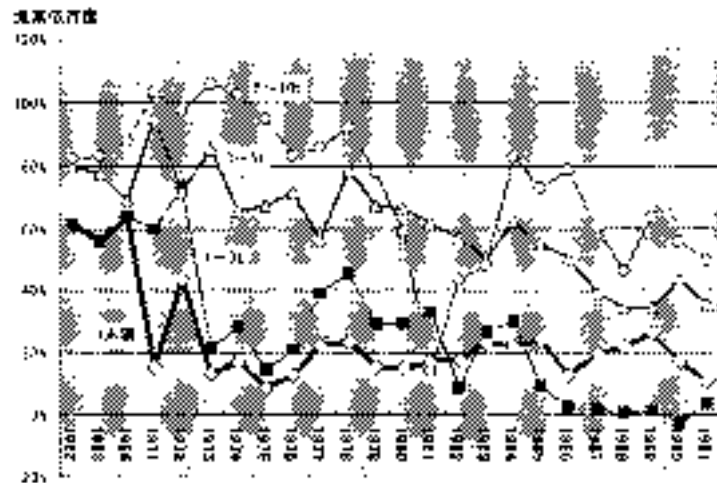
<農林省農林経済局統計情報部「漁業センサス」第4次(1968年)～第10次(1998年)から作成>

図7 漁業雇われ専兼業別世帯数\_六ヶ所村

の関係をみると、漁船規模が大きくなるにつれて漁業依存度が高くなっているが、全般的に漁業依存度は低下しながらも低下している。そして趨勢としては兼業による漁業外所得が増えていく傾向がある。そうした趨勢のなかでの漁業依存度の上下の動きは、漁獲高の変動、魚価の変動といった漁業の不安定要因が反映したものである。この図にみられる10t以下の漁船の規模拡大では、それに応じて上昇する経費を漁獲量の増加で相殺して利益率を上昇させるのは困難である<sup>28)</sup>。なお1979年に始まる漁業依存度の低下(特に5～10t漁船経営体での低下が顕著である)は、第2次石油ショックによる燃油価格の上昇のための操業コストの上昇と出漁日数の減少の結果である。こうした状況でこの年、むつ小川原港建設漁業補償問題が生じた。

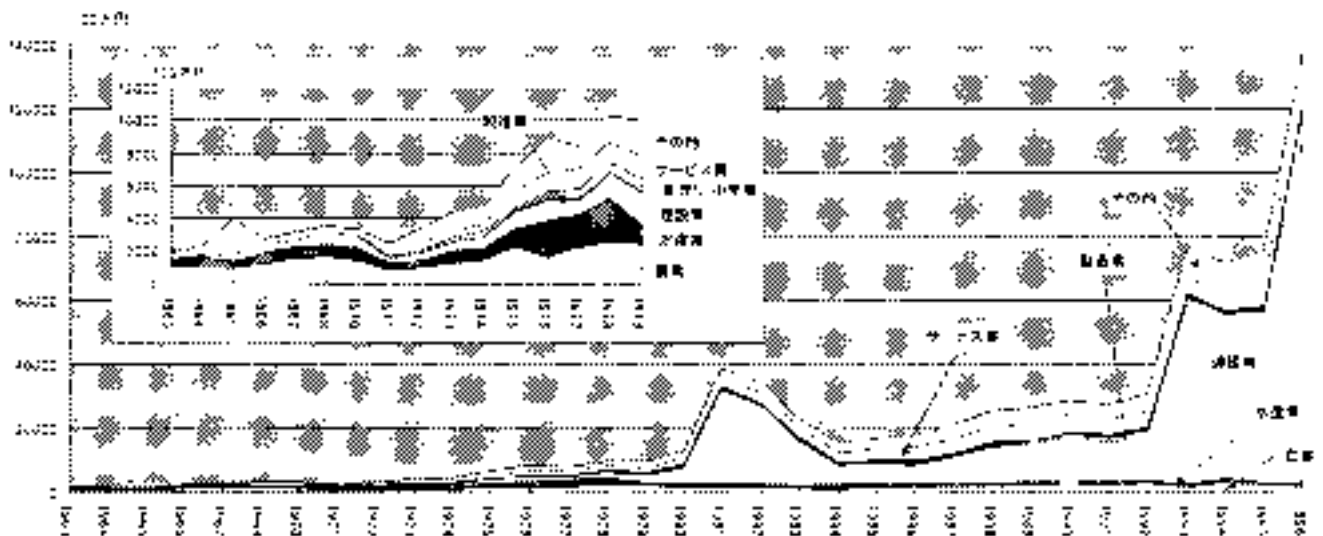
#### 4) 地域経済における漁業

図9「六ヶ所村純生産額」<sup>29)</sup>に示されるように、村政が開発推進となる1973年以降、村の経済構造変化の大きな特徴は、建設業の圧倒的拡大である。そこでの特徴は、



<青森県企画部企画課『第8次(1964年)～第19次(1988年)青森県経済白書』から作成>

図8 漁家漁業依存度\_青森県



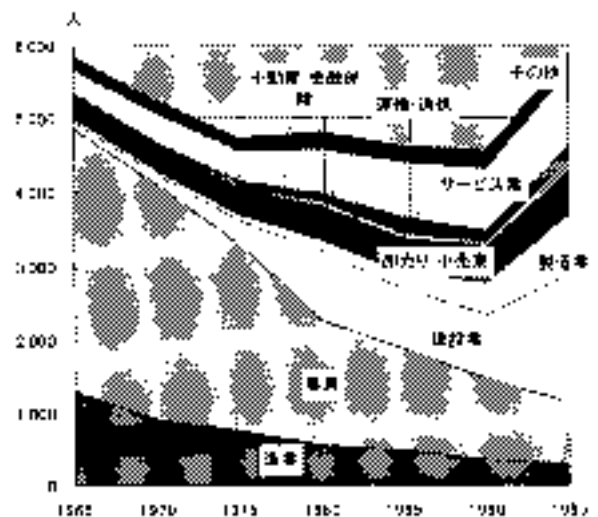
<青森県企画部企画課「経済開発要覧」1966～1999各年から作成>

図9 六ヶ所村純生産額

1979年以降の石油備蓄基地とむつ小川原港の建設に対応する形で建設業が急激に拡大し、核燃サイクル関連施設の建設工事が、1992年以降の建設業の純生産額を大きくしてきた。

水産業(漁業)はどうかというと、1963年4億円2,000万円(22.7%),1974年6億円9,400万円(14.8%),1981年13億円1,600万円(3.5%),1988年7億円1,100万円(2.9%),1993年12億円3,100万円(1.7%),1996年11億円1,400万円(0.8%)<sup>90)</sup>と比率を低下させてきた。現在は、村全体の純生産額の1%にも満たない状況にある。

図10「15歳以上就業者数\_六ヶ所村」は、第1次産業の農業、漁業とも比率を一貫して低下させている傾向が顕著であることを示している。それとは逆に建設業は比率を拡大させているが、純生産額の拡大に比べてそれほど大きくはない。その理由は、農業、漁業からの兼業が多



<青森県企画部企画課「経済開発要覧」1966～1999各年から作成>

図10 15歳以上就業者数\_六ヶ所村

く、統計上（この一次統計は5年毎の国勢調査）、このような兼業就業者は建設業ではなく第1次産業に計上されているためである<sup>31)</sup>。兼業も含めると建設業の従業者は、実際はこの数値の2倍以上になると思われる。建設業の飛躍的な成長が漁業者に及ぼした大きな影響は、農業よりも多い現金収入になる建設業界が漁家の兼業先として選好されたことである。また他産業の就業先を主に漁業に従事していた人たちは、他産業と建設業との兼業をすることで漁業から去った。

#### 4. 地域漁業者の動向の背景

##### 1) むつ小川原港建設漁業補償問題

むつ小川原開発の是非をめぐることは、村議会内では1972年10月<sup>32)</sup>に、村長選挙では1973年12月<sup>33)</sup>に開発推進ということで決着がついていた。一部村民の根強い開発反対の運動があったが、港湾建設に関し村内3漁協では早い時期から漁業補償額をめぐる条件闘争の性格があらわれていた。共同漁業権の大半を失う六ヶ所村漁協、六ヶ所村海水漁協からも港湾建設そのものへの強い反対の意志は表明されなかった。これら2漁協は、沿岸漁業への依存度が高いにもかかわらず、農業などの兼業の零細漁家がほとんどで漁業生産性は低位で、漁家経済に占める漁業収入比率も低かった。一方、港湾建設による消滅漁場に入会権などをもつ六ヶ所村北端に位置する泊漁協は、漁業の主力は沖合のイカ釣り漁業で、距離的にも遠い南方のむつ小川原港建設での漁業への影響は小さかった。

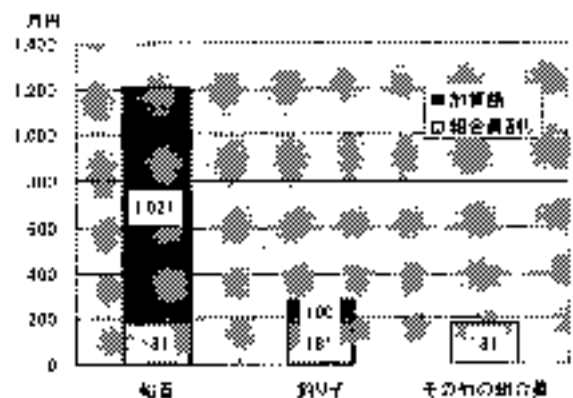
個人漁業（漁家）については、兼業（自営業が主・従）経営体数とその個人漁業経営体全体は、10年間に320減少、比率も100%から80%台にまで低下した。逆に、漁業従事者（漁業雇われ）については上昇してきた。これは廃業した零細漁家が漁業従事者（漁業雇われ）に転じたものと考えられる。純生産額の推移は建設業の急激な拡大と水産業（漁業）の比率の低下を示しているが、漁業者にとってむつ小川原開発関連建設事業は有力な兼業機会となる。それは兼業（自営業が主・従）経営体数の減少と、それが建設工事に従事しながら漁業従事者（漁業雇われ）となる状況にあらわれている。むつ小川原港建設漁業補償問題の生じる1979年にかけて、地域漁業は建設業の急激な成長の結果、零細漁家の廃業や兼業先として建設業への転換といった状況がすすみつつあった。

村内3漁協とも港湾建設と漁業補償額に関しては、一般組合員と漁協役員との意思決定に大きな相違はなかった。そして、通常の漁業補償算定額に算定基準となる年間水揚げ数量などを県と漁協が偽造した結果、村内3漁協合計118億円で短期間の受給をみた。しかし、漁業補償金の配分については漁協内で争いがあった。これを泊漁協について検討したい。むつ小川原港建設漁業補償金は1980年2月、泊漁協には33億円が支払われた。この組

合員への配分については漁協が責任をもっておこなうこととされた<sup>34)</sup>。この33億円の補償金はまず、「組合員割り」として14億5,000万円、「船主割り」も同額の14億5,000万円、そして「釣り子割り」4億円の3つに分けられた。「組合員割り」の14億5,000万円は、803人の組合員（正組合員617人、準組合員186人）で均等配分して1人181万円、「船主割り」の14億5,000万円は船主の142人（筆者推定）で除して平均1,021万円となる。雇われ漁業者への配分である「釣り子割り」は4億円を400人（筆者推定）で除して平均100万円となった。なお漁協組合員は1世帯から1人と定款で決められており、したがって1世帯で補償金を重複して受け取ることはできない。単純には漁業補償配分は以上の計算となる。しかし実際には、「組合員割り」は出資、加入年度、貢献度によって配分割合が算出され、また「船主割り」では漁種別や漁法、漁船規模、実績、経営年数などに配分が異なる。「釣り子割り」は、乗組員調査に基づき船主に報告された乗組員数分を交付して船主が配分することになった<sup>35)</sup>。

この配分方法に関し、1980年8月17日の泊漁協臨時総会で異議が提起された。漁民相互振興委員会（赤石唯三郎会長）は、船主の取り分が多すぎるとして反対の署名簿（478人分）を提出し配分割合を白紙撤回要求した<sup>36)</sup>。また滝口作兵衛理事は、「組合長（配分委員会）が示した議案はあまりにも格差が大きい」と発言している<sup>37)</sup>。しかしそれらの主張は認められず結局、ほぼ原案通りの方法で配分されることになった。図11「むつ小川原港建設漁業補償\_配分平均\_泊漁協」は、筆者の現地でのヒアリングと資料からの推定値である。ここに明らかにように、船主と釣り子（漁業雇われ）の開きは大きい。配分平均の比率は、船主を1.00とすれば、「釣り子」（漁業雇われ）は0.27、「その他の組合員」は0.18にすぎない。漁業補償金の配分方法に関して、漁業従事者である「釣り子」と「その他の組合員」は、個人経営者である船主の配分が大きすぎるとして不満を表明した。

どのような配分方法が公正であるかは、意見の分かるところである。筆者の漁業者のヒアリングからは、お



<「東奥日報」1980年8月18日付と筆者の六ヶ所村泊でのヒアリングから作成 推定値>

図11 むつ小川原港建設漁業補償\_配分平均額\_泊漁協\_推定



およそ次の2つの意見が聞かれた。ひとつは、漁業補償金は港湾の建設によって消滅する漁場に対して支払われる。(泊漁協では入会権のみの影響補償)したがって漁業権が消滅(泊漁協では入漁権が消滅)する海域でのそれぞれの漁業者の依存度(消滅漁場での水揚げ高)を基準にすべきという考えである。それに反対する意見としては、消滅漁場の漁業権は共同漁業権という形で漁協が集団で一括して所有しているの、すべての組合員は平等にその権利をもっている。したがってその補償金の配分も全組合員が基礎算定で均等割にし、それに上乗せする形で漁業の実態にあわせ調整をする方法が妥当であるというものである。むつ小川原港建設漁業補償金の配分は、基本的には後者の考えに沿った方法でおこなわれた。基礎算定である「組合員割り」14億5,000万円が均等割りにされたが、「船主割り」14億5,000万円と「釣り子割り」4億円の格差が非常に大きく、「釣り子」(雇われ漁業者)から強い不満が表明された。

また「その他の組合員」のなかには、沿岸漁場への依存度の高い小規模漁船(5t以下)漁家が含まれていた。こうした組合員は、漁業権(泊漁協では入会権)が消滅する海域での漁業依存度(消滅漁場での水揚げ高)を基準にすべきということを公平と考えていた。むつ小川原港の建設によって消滅する漁場は、掘り込み港湾(内港区港湾)建設予定内にある内水面共同漁業権漁場と、六ヶ所村出戸から新納屋にいたる前面海域(外港区)である共同漁業権漁場とそれに隣接する港湾区域内の共同漁業権以外の漁場(許可漁業・自由漁業)である。泊漁協は海面、内水面には共同漁業権を有しておらず、海面の入会権だけをもっていた。この海域で漁業を営む泊漁協所属船はすべての階層規模の漁船であるが、5t以上の船はそれより沖合(共同漁業権海域の外側、海浜から2.7km以上の沖合)を主な漁場としていて、沿岸の漁場への依存度は一般に漁船規模が大きくなるにつれて小さくなる。したがって補償金配分について、漁業権(泊漁協では入会権)が消滅する海域でのそれぞれの漁業者の依存度を基準にすべきという考えから、零細漁業者は大きな不満をもったのである。

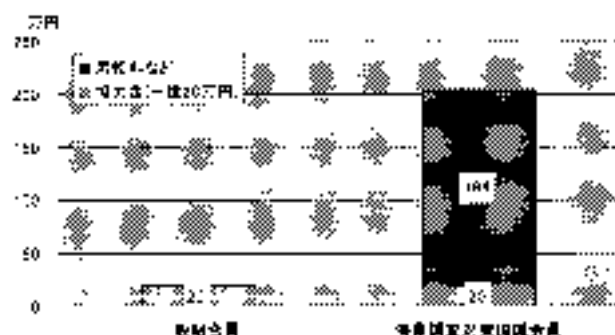
## 2) 核燃サイクル海域調査問題

「核燃サイクル施設立地漁業補償」は、むつ小川原港建設の漁業補償としてすでに解決済みという見解が、県ならびに事業者より早い時期から打ち出されていた。そのため地域漁業者の核燃サイクル施設立地に対する意思表示の機会、施設立地のための環境調査の一環である海域調査の諾否だけであった。先のむつ小川原港建設の結果、六ヶ所村漁協、六ヶ所村海水漁協はその共同漁業権の大半を失ったこともあって、それら2漁協は漁業生産量・額でも村経済のなかでわずかな比率しかもたなかった。2漁協は協力料の要求すらず、海域調査を役員会あるいは理事会で早期に受諾した。これは争うべき経済権が

先のむつ小川原港建設によってほとんど失われていたからである。それに対し泊漁協では、他2漁協と比較して漁業依存度も高いこともあり、核燃サイクル事業そのものに反対という漁業者も多かった。海域調査賛成派内にも、漁業補償がむつ小川原港建設とは別という主張があり、再補償要求という条件闘争の性格を早くからおびていた。しかし漁協理事の過半数が、漁業補償はむつ小川原港建設の漁業補償としてすでに解決済みという姿勢を頑なに貫いた。調査ブイの設置という海域調査それ自体が地域漁業に悪影響を及ぼすことはほとんど問題とはされなかった<sup>38)</sup>。核燃サイクル海域調査反対運動は、核燃サイクル事業そのものに反対、あるいは漁業補償の再補償要求という漁業者の意志のあらわれであった。そうした強い反対にもかかわらず、核燃海域調査は強行された<sup>39)</sup>。

1986年6月に始まる核燃サイクル海域調査終了後の1987年2月にかけて、海域調査協力金などが事業者側から漁業者へ支払われた。これは泊漁協への1億7,620万円、それと海象調査対策協議会(館花昌之輔会長)<sup>40)</sup>へ用船料として支払われた1億8,500万円の合計3億6,120万円である。泊漁協への1億7,620万円は、海域調査協力料として1組合員一律20万円が漁協から組合員の口座に一方向的に振り込まれた。海象調査対策協議会への1億8,500万円については、漁協への手数料(134万円)<sup>41)</sup>を差し引いた1億8,366万円を協議会の調査に船を出した約100人に対し協力内容などによって配分された(以上の数値はヒアリングからの筆者推定)。

図12「核燃サイクル海域調査\_協力金など平均値\_推定」でみられるように、海域調査の賛否を問わず組合員全員に一律20万円、そして海域調査に積極的に協力した海象調査対策協議会の会員には、その20万円に平均184万円を上乗せした平均204万円が支払われた。この結果、海域調査に船を出した組合員は、そうでない組合員の平均10.2倍の協力金を手にした。



<「東奥日報」1986年4月7日付、1993年6月23日付、と筆者の六ヶ所村泊でのヒアリングから作成(推定値)>

図12 核燃サイクル海域調査\_協力金など平均値\_推定

「4. 地域漁業の状況」で述べた地域漁業の状況をここで再確認しておきたい。核燃サイクル海域調査が始される1985年にかけての数年間、スルメイカの漁獲は大きく落ち込んでいた。「3. 地域漁業の状況、2) 漁業生産」の図2「漁種別漁獲量(属人)六ヶ所村」にみられるように、とくに1981年以降、スルメイカの漁獲は低位で推移し、漁業収益は低迷していた。イカ釣り漁業は、設備や燃料に費用のかかる漁法のため、多くのイカ釣り船の所有者は、漁協からの借入金によって設備資金をやりくりしていた。規模の大きい船の船主は専業漁業者が多く、零細漁家や漁業従事者は第2種兼業者が多く、経営状況が異なっていた。したがって、そうした船主にとっては、海域調査に協力することで協力金を得られることは魅力的だったと思われる。また10tから20t規模のイカ釣り船は沖合漁業が主で、そうした個人経営者は沿岸漁場への関心は比較的薄く、核燃サイクル施設立地への危機感、沿岸零細漁家ほど強くなかった。したがって協力料や用船料を得ることに関心が強かった。

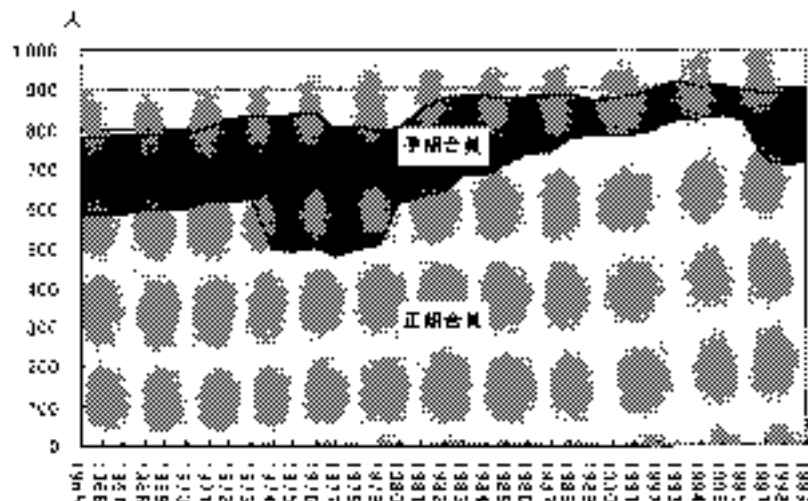
事業者側は海域調査にかかる費用をできる限り削減したかった。事業者が海域調査のために泊漁協に支払ったのは3億6,120万円(筆者推定)である。この補償金額は、たとえば原子力発電所建設にともなう漁業補償額と比較すると格段に安い<sup>42)</sup>。また青森県は、先のむつ小川原港建設の漁業補償の際、行政統計の偽造までおこない、地域漁業者へ多額の補償金を支払っているとの認識があり、核燃サイクル立地での再補償は最初から不問に付していた。むしろ核燃サイクル施設予定地の沿岸漁業権が消滅していることを恰好の条件として、立地の誘致運動をしてきた。そのため青森県は、核燃海域調査賛成派の強化のため、泊漁協の自治に不当に介入したものと考えられる。

### 3) 村内漁業協同組合の意志決定

戦後の漁業法は地域漁協に共同漁業権の主体としての地位を保証した。この法的根拠に基づき、地域漁業者はむつ小川原港建設や核燃サイクル海域調査の際、彼らの属する漁協を通じて共同漁業権の放棄や補償あるいは共同漁業権を有する海域への機器の設置などに関する集団的意思表示を迫られてきた。ここでは特に1984年から86年までの核燃サイクル海域調査問題での泊漁協の動向について、地域漁業の状況をふまえて検討しておきたい。海域調査での漁業者の動向について、以下の点が不明である。第1に、漁協組合員全体の利益を代表すべき漁協理事者の過半数が、核燃サイクル施設立地に関する漁業補償を要求しないという態度を頑なに貫いたこと。第2に、漁協の意志決定においては、不正な書面議決書など非民主主義的方法がしばしばとられたこと<sup>43)</sup>。

以上の点に着目して、泊漁協の意志決定のあり方を考察する。

「3. 地域漁業の状況」でみたとおり、六ヶ所村の個人漁業(漁家)は、兼業経営体数比率とも急激に低下してきた。兼業経営体数とその個人漁業経営体全体に対するその比率は、1968年434(98.4%)、1973年175(91.1%)、1978年114(83.2%)、1983年147(77.4%)<sup>44)</sup>である。15年間に、兼業経営体数はほぼ100%から8割弱にまで低下した。漁業従事者(漁業雇われ)については、「漁業雇われに従」の世帯数と比率は各年、1968年98(33.1%)、1973年145(26.9%)、1978年326(53.3%)、1983年106(30.7%)<sup>45)</sup>である。個人漁業経営体数、漁業雇われ世帯数のいずれにおいても1960年代以降、減少してきた。以上の状況を反映して、漁協の組合員についても減少傾向にあると類推できる。しかし図13「組合員数\_泊漁業協同組合」をみると、組合員数(正組合員・準組合員合計)は1976年から82年まで800人台、1983年から99年までは約900人で推移している。正組合員に



< 泊漁業協同組合文書から作成 >

図13 組合員数\_泊漁業協同組合

については、1977年から97年まで一貫して増加してきた。これはいかなる理由によるのであろうか。

組合員の資格は、泊漁協の定款によれば、地域漁業者であることの他に、漁業を営む、または漁業に従事する日数が年間90日以上が正組合員、漁業従事日数年間90日未満は準組合員の資格を有するとなっている。兼業や高齢による引退を余儀なくされても、なお組合員であり続ける理由を、筆者の漁業者のヒアリングから以下の項目にまとめてみた。

それは、漁協理事選挙に係わること、漁業補償金の配分に係わること、組合の信用事業の利用に係わること、漁協組合員の資格審査委員会が実質的に機能していないこと、である。具体的に述べると、理事選挙で理事に当選したい人は、地縁血縁関係のある支持者が組合から離脱しようとするのを引き留める<sup>46)</sup>。漁業者は、個人経営者であれ漁業従事者であれ、地縁血縁関係はもとより過去における経済的な援助、漁業操業時の手伝いなど地域社会のなかでさまざまな人間関係がある。漁業補償金の配分に係わることでは、陸上自衛隊六ヶ所村射撃場の補償金請求の手続きを漁協が組合員から委任されておこなっている<sup>47)</sup>。また現在、建設中の東通村原子力発電所の漁業補償金の配分を受け取るためにも、漁協の組合員でなければならない。組合の信用事業の利用に係わることは、経営が不安定な漁業者の設備資金などの借入先は漁協がほとんどであり、漁協から借金をするには本人が組合員であることは当然として保証人も組合員であると都合が良い。漁協組合員の適格性を調査するのが、漁協内の資格審査委員会である。しかし資格審査委員は、組合員の適格性を欠くことを不問に付すことが多い。その理由は以上述べたことから明らかなように、様々な人間関係から成立している地域社会の一員である資格審査委員は、組合から離脱がその本人ならびに他の組合員の不利益になる結果をあえて望まないからである<sup>48)</sup>。

それでは先に述べた海域調査における漁業者の動向に関する疑問点について考えたい。それは、第1に、漁協組合員全体の利益を代表すべき漁協理事者の過半数が、核燃サイクル施設立地に関する漁業補償を要求しないという態度を頑なに貫いたこと。第2に、漁協の意志決定においては、(不正な)書面議決書など非民主主義的方法がしばしばとられたこと。以上の2点である。第1点については、漁協理事者の過半数を支えていたのは、漁協内の任意組合である「海象調査対策協議会」(館花昌之輔組合長、約100人)であった。船主らは海域調査に自らの船を出すことで支払われる用船料に大きな期待を抱いていた。(海域調査に賛成の船主は100人で正組合員の14.2%)むつ小川原港建設漁業補償の前例にあるように、政治的加算という用船料の上乗せもありうると打診もあった。一方、漁協内の核燃サイクル海域調査反対派は、正組合の大半(正組合員708人・100人、海象調査対策協議会=608人、85.9%)を占める沿岸漁場に依存す

る兼業の零細漁家のほとんどである。正組合員のなかには本来の正組合員としての要件を満たさない者がかなり含まれている。反対派には一部船主も参加しているが、船主階層は反対派理事(理事7人中3人)として彼らの主張を代弁した。

以上の状況で、水産業協同組合法や泊漁協定款の趣旨にしたがい総会で、核燃海域調査の諾否をとれば、否決されるのが確実であった。なんとしても海域調査の受諾をとったかかった賛成派理事は、(不正な)書面議決書など非民主主義的方法をしばしばとることになった。開発計画推進に硬直的な青森県は、漁協にたいする監督行政官庁である立場を利用し、反対派組合長の排除と賛成組合長の創出のため、漁協の自治に介入した。事業者側も理事会の海域調査賛成派を強化するための協力金上乗せという買収工作に尽力した。むつ小川原開発推進という青森県の至上命題のため、本来漁協の民主的自治に委ねられる事項に、行政と事業者が海域調査賛成派理事者を強力に支援することで行政と事業者が望む結論を導き出そうとしたのである。

## 5. 結 論

### 1) 漁業者の動向を規定した経済的要因

むつ小川原港建設漁業補償については、港湾の建設により共同漁業権の大半を失う六ヶ所村漁協、六ヶ所村海水漁協から建設反対はなかった。それはこの2漁協は兼業零細漁家が多く漁業生産性は低位、漁家経済に占める漁業収入比率も低く漁業補償金を選択したからである。港湾建設で消滅する漁場に入漁権をもつ泊漁協は、主力は沖合のイカ釣り漁業で港湾建設の影響は小さく港湾建設には反対せず、2漁協と同様に漁業補償金を選択した。この頃、むつ小川原開発計画の基盤整備のため建設業が成長し始めた。建設業の急激な拡大とともに、零細漁家は廃業、あるいは兼業先として建設業への転換がすすみ開発を不可避とする状況ができていった。

漁業補償交渉は、水揚げ数量などを偽造して補償額を上積みし、村内3漁協合計118億円で短期間の妥結に至ったが、補償金配分に関し漁協内で争いがあった。泊漁協では補償金33億円の配分比率は、船主の1.00に対し、「釣り子」(漁業雇われ)は0.27、「その他の組合員」は0.18にすぎなかった(平均値、筆者推定)。「釣り子」と「その他の組合員」は、船主の配分が大きすぎると不満を表明した。比較的大きな漁船の経営者は、沖合を主な漁場としており沿岸漁場での依存度は低く港湾建設による影響は比較的少なかったが、魚価低迷と操業費用の高騰により経営は悪化していた。漁業従業者と沿岸漁業の零細漁家は、漁業権(泊漁協では入会権)が消滅する海域での漁業依存度が高く上の補償金の分配方法には反対した。

1979年からのむつ小川原港建設漁業補償問題は、沿岸

漁業の零細漁家と漁業従事者が漁業以外の兼業に移行しつつある時期に生じた。そのため沿岸漁場を漁業補償金と引き替えに放棄し、漁業と開発の共存を指向したと考えられる。漁業補償金の配分に関しては、それぞれの漁業者のおかれた経営状態の相違を反映し争いが生じた。地域漁業者の核燃サイクル施設立地にたいする意思表示は、先のむつ小川原港建設にともない共同漁業権消滅のため海域調査の諾否だけだった。1985 年からの海域調査反対の運動は、核燃サイクル事業そのものに対する反対、あるいは再漁業補償要求という漁業者の意志の表れだった。当時、村内純生産総額に占める漁業の比率は一貫して低下していた。1978 年にかけて、急激に低下してきた漁業経営体は、この時期、一時的に増加した。漁業従事者は、1978 年頃は零細漁家からの転換によって増加するがその後、激減した。これは兼業先として漁業より開発関連の建設業などに移行した結果である。

核燃サイクル海域調査問題の基本的な図式は、専業漁業経営者と零細漁家や漁業従事者の対立であった。専業漁業経営者の多くは当時、漁獲低迷のため経営難の状況にあった。また沖合漁業を主とする船主は、沿岸漁場への関心は低く協力料や用船料を得ることを指向し海域調査に賛成する船主が現れた。零細漁家は、他産業から兼業収入が増え漁業依存度は低下しつつあったが、沿岸漁場への依存度は高く核燃サイクル事業に大きな疑念をもち海域調査に反対した。漁業従事者は漁業就労から他産業就労へ転換しつつあったが、再漁業補償が不問にしたままでの海域調査に反対した。以上の状況で、漁協理事の過半数が、海域調査賛成という姿勢を貫き、結局、青森県の介入もあって海域調査は実施された。

海域調査終了後に支払われた協力金は、海域調査の賛否を問わず組合員全員に一律 20 万円、そして海域調査に協力した船主には用船料が支払われた。事業者は、海域調査で総額 3 億 6,120 万円（筆者推定）を泊漁協と海象調査対策協議会に支払ったが、これは原子力発電所建設にともなう漁業補償金と比較すると非常に低額で、立地費用を大幅に削減できた。青森県当局は、沿岸の共同漁業権が消滅していることを前提に核燃サイクル施設の誘致運動をしてきた経緯からも、泊漁協の自治に不当に介入し、むつ小川原開発計画が頓挫するのを防いだ。

以上、主に経済的背景のみから核燃サイクル海域調査問題を論じたが、放射能汚染から漁業や郷里を守るため核燃サイクル事業に反対し、そのために行動してきた多くの船主、漁業従事者がいたことを明記しておきたい<sup>49)</sup>。

## 2) 漁業協同組合の意志決定の問題点

戦後の漁業法が地域漁協に共同漁業権を与えたことにより、六ヶ所村漁業者は、むつ小川原港建設や核燃サイクル海域調査の際、漁協という組織で意思表示をすることになった。漁業者は、沿岸漁場の共同漁業権にたいする

権利を漁協という集団で所有していることがきわだった特性である。六ヶ所村の漁業経営体数は 1960 年代以降、漁業雇われ世帯数は 1978 年以降、いずれも大幅に減少した。しかし泊漁協の組合員数は、正組合員数が 1977 年以降、増加した。組合員の適格性を失っても組合員であり続ける傾向が強い。その理由は、漁協理事選挙に係わること、漁業補償金の配分に係わること、組合の信用事業の利用、そして組合員の資格審査委員会が機能していないことによる。

漁業者はきわめて多様である。漁業経営者と漁業従事者、漁法や漁船規模、漁場とする海域、漁業依存度などで大きな格差をもつ地域漁業者が漁協を形成している。さらに現実には、本来の組合員の適格性を欠く組合員もその構成員として加わる。そうした漁業者が正組合員であれば、平等に議決権を有する。漁協の議決で最も重要な議案は、共同漁業権などに係わることである。つまり漁業権などを補償金と引き替えに放棄するかどうか、その補償額が適正かどうか、また補償金配分をいかにおこなうか、などの事項である。漁協の集団的意志決定における困難とは、利害関係が異なる多様な漁業者から成る集団で合意を形成しなくてはならないことである。したがって漁協幹部が漁協内のある特定の漁業者の影響を強く受ければ、その要請にそった方向で正組合員の議決ではない非民主的方法での決着をめざす可能性がある。

## 後 記

本稿を書くにあたり、六ヶ所村ではたくさんの方々に貴重なお話を伺った。とくに樋口松之助泊漁協理事「核燃から漁場を守る会」の坂井留吉副会長、六ヶ所村農林水産課橋本和夫氏には大変お世話いただいた。また三重大学の長谷川健二教授には、特に漁業法に関し貴重な指摘を受け感謝している。

## 注

- 1) 六ヶ所村では、典型的な出稼常習地帯で、村の人口 1 万 2,000 人のうち 8,000 人は出稼しており、50 歳以下の男子の 9 割は出稼していると村当局は説明している〔1〕参照。
- 2) 漁業法施行法第 9 条「政府は、漁業権またはこれを目的とする入漁権、賃借権もしくは使用賃借による借主の権利（以下「漁業権等」と総称する。）を第一の規定による漁業権の消滅のときに有している者に対して、この法律の定めるところにより補償金を交付する」青森県〔2〕p.422 参照。
- 3) 共同漁業権の権利主体は組合となった。そのため旧漁業権のうち専用漁業権は、2 年以内に漁業協同組合に強制的に譲渡させ、その後に漁業権の全国的整備をおこなう。組合と組合にまたがる問題を処理するための新たな

- な地調整機能をもつ委員会を組織する。青森県〔2〕p.553参照。
- 4) 共同漁業権での免許の適格性は、関係地区の全部または一部をその地区に含むこと。業種別漁業協同組合（または連合会）でないこと。関係地区内に住所を有し、1年に90日以上沿岸漁業を営む者の3分の2以上（世帯数）を組合員に含むこと。定置漁業権と区画漁業権に関しては、適格性と優先順位に従って免許が与えられる。優先順位とは漁協、生産組合、漁民会社、そして個人である。
- 5) 1954年6月、六ヶ所村内水面漁業協同組合は解散して六ヶ所村海水漁業協同組合に吸収合併された。六ヶ所村史編纂委員会〔3〕1996年p.996参照。
- 6) 関西大学経済・政治研究所〔4〕p.80から計算。
- 7) 青森県企画部統計課〔5〕1969～1992各年から計算。
- 8) 青森県企画部統計課〔5〕1969～1992各年から計算。
- 9) 青森県〔2〕p.594参照。
- 10) 青森県〔2〕p.16参照。
- 11) 青森県は1951年、海面漁業調整規則の公布により、イカ釣り漁業の集魚灯の使用する電球を8個（1個1,000ワット以内）8,000ワット以内として規制するようになった。青森県〔2〕p.592参照。
- 12) 漁船の規模拡大には、資金の借入についても限界がある。借入先としては漁協の信用事業の利用が多く、担保は土地が一般的である。六ヶ所村泊での漁業者のヒアリング（2000年12月）から。
- 13) 燃料は青森県漁連が供給元になって漁協で手配している。この漁協の系統燃油は全国統一価格。第1次石油ショック（1973年）のときは極端な燃油不足や価格上昇にもならなかった。しかし第2次石油ショック（1979年）の価格上昇は激しく1kl（1,000l）が3万8,000円から6万3,000円と約2倍となった。六ヶ所村泊での漁業者からのヒアリング（2000年10月）から。
- 14) 青森県企画部企画課〔6〕p.62参照。
- 15) 青森県〔2〕p.678参照。
- 16) 「いかの取扱高が3億円を割るという近年にない不漁。他漁業は平年並み。全体計画の50%しか達成されない」〔7〕
- 17) 釣りと船主の漁獲金額の配分は、戦後は8（釣り子）対2（船主）。ところが漁船が1970年代に機械化がすすむことで経費がかかるようになり、7（釣り子）対3（船主）。そして5（釣り子）対5（船主）になった。現在は給料制で、漁獲高が多ければ固定給の他に歩合で収入が増える。六ヶ所村泊での漁業者のヒアリング（2000年10月）から。
- 18) 青森県企画部企画課〔8〕p.88参照。
- 19) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 20) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 21) 個人漁業にとって設備資金の借入は非常に重要である。農業を営む漁家は主に農地を担保に漁協から資金を借り入れている。したがって開発によって土地を解放した漁家は、資金導入の担保能力が弱くなった。六ヶ所村泊での漁業者のヒアリング（2000年12月）から。
- 22) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 23) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 24) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 25) 無動力船は漁協に登録がされないためその実数の把握は容易でない。東北農政局青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」には記載されているが、実態と合わない数値と思われるためこの図からは除外した。
- 26) 東北農政局青森統計情報事務所〔10〕1972～1999各年から計算。
- 27) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第4次（1968年）～第10次（1998年）から計算。
- 28) 漁船の規模を拡大すれば漁獲量は増えるが、燃料費や設備費の増加が利潤率を圧迫する。10t以下では操業コストを相殺するだけの水揚げは困難である。六ヶ所村泊での漁業者のヒアリング（2000年12月）から。
- 29) この図のデータ出所、青森県企画部企画課『経済開発要覧』1966～1999各年では、サービス業の分類は1966～1970年までなく、他の項目に含んでいたと思われる。
- 30) 青森県企画部企画課〔11〕1966～1999各年から計算。
- 31) 例えば漁業と土木建設業を兼業している場合、漁業よりも土木建設業からの収入が高くとも、家業として古くから魚家である人は漁民としての誇りや思い入れがあるため、職業は漁業と回答し、土木建設業とはしないだろう。同様のことは農家についてもいえる。
- 32) 1972年10月、六ヶ所村村議会特別対策委員会は、むつ小川原開発の条件付開発推進を決議した。
- 33) 1973年12月、六ヶ所村村長選挙において、開発推進の古川伊勢松氏が開発反対の寺下力三郎氏（現職）をやぶって初当選。
- 34) 1979年の漁業補償協定において漁協は「その責任において公平かつ適正に補償金の配分をおこなうもの」とされている。青森県教育研究所〔12〕1984年p.268参照。
- 35)〔13〕参照。
- 36)〔13〕参照。
- 37)〔13〕参照。
- 38) しかし、濃霧の時にイカ釣り漁船が調査ブイに、イカ針を引っかけて切断するという事故は発生した。〔14〕参照。
- 39) 核燃サイクル海域調査問題の推移に関しては、吉田浩論文〔15〕に詳細な検討がされている。
- 40) 海象調査対策協議会は、事業主体側と用船の稼働や用船料の交渉にあたる組織。泊港大型船主組合（種市栄太郎組合長）と泊イカ釣り船主組合（館花昌之輔組合長）が中心となり1986年4月に結成された。〔16〕参照。
- 41) 漁協への手数料については1993年6月、組合に支払うべき手数料925万円のうち、134万円を納入しただけで残

り手数料 791 万円を着服したという泊漁協着服損害賠償訴訟が提起されるが、1994 年 10 月に青森地裁で「被告が原告に対し手数料を支払う契約自体が成立しない」と原告の請求は棄却されている。〔17〕参照。

- 42) 東通原発（東北電力・東京電力が計画している原発 4 基）の漁業補償は、1982 年から交渉に入った。交渉は金額面で折り合いがつかず建設計画は 12 回も延期された。補償額は関係 6 漁協合わせて 151 億 4,100 万円に上った。交渉が最後に決着した六ヶ所村の泊漁協の場合、1993 年 11 月に初回提示額が 8 億 7,900 万円だった補償額が、1995 年 1 月の最終提示額は 15 億 6,400 万円にまで跳ね上がった。〔18〕参照。
- 43) このことに関しては、吉田浩氏の〔15〕で詳細な検討がされている。
- 44) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第 4 次（1968 年）～第 10 次（1998 年）から計算。
- 45) 農林省農林経済局統計情報部〔9〕第 4 次（1968 年）～第 10 次（1998 年）から計算。
- 46) 理事選挙に投票権があるのは正組合員だけである。漁協総会での議決権も正組合員だけがもつ。なお組合長は 7 人の理事の互選で選出される。
- 47) 陸上自衛隊六ヶ所村射撃場の補償金要求の手続きは、個人でおこなうことができるが、書類作成は泊漁協で組合員から委任されておこなっているのが実状である。
- 48) 組合員の資格審査を適切におこなうことは、監督権のある青森県（水産部）からたびたび指導されているが改善されていない。六ヶ所村泊での漁業者のヒアリング（2000 年 10 月）から。
- 49) 核燃料サイクル施設が地域漁業に及ぼす影響を、長期的視点から経済分析することも必要であるが、本稿では課題を特定時期の漁業者の動向とその背景に限定した。

## 参 考 文 献

- 〔1〕「東奥日報」1970 年 5 月 4 日付
- 〔2〕青森県『青森県水産史』1989 年
- 〔3〕六ヶ所村史編纂委員会『六ヶ所村史（中巻）』第一法規出版、1996 年
- 〔4〕環境問題研究班『調査と資料 第 28 号 むつ小川原開発計画の展開と諸問題』関西大学経済・政治研究所 1979 年
- 〔5〕青森県企画部統計課『海面漁業数量調査結果年報』1969～1992 各年
- 〔6〕青森県企画部企画課『第 15 次（1980 年）青森県経済白書』
- 〔7〕泊漁業協同組合『業務報告書』1985 年
- 〔8〕青森県企画部企画課『第 7 次（1962 年）青森県経済白書』
- 〔9〕農林省農林経済局統計情報部『漁業センサス』第 4 次（1968 年）～第 10 次（1998 年）
- 〔10〕東北農政局青森統計情報事務所『青森農林水産統計年鑑』1972～1999 各年
- 〔11〕青森県企画部企画課『経済開発要覧』1966～1999 各年
- 〔12〕青森県教育研究所「むつ小川原開発の歩み」『青森の地域研究』1984 年
- 〔13〕「東奥日報」1980 年 8 月 18 日付
- 〔14〕「東奥日報」1986 年 8 月 14 日付
- 〔15〕吉田浩「核燃料サイクル事業と泊漁業協同組合」『文化紀要 第 27 号』弘前大学教養部 1988 年
- 〔16〕「朝日新聞」1986 年 4 月 8 日付
- 〔17〕「東奥日報」1994 年 10 月 15 日付
- 〔18〕「河北新報」1996 年 4 月 18 日付

## The nuclear fuel recycling business and the economic background of the fishermen of Rokkasho Village

Kenji AKIMOTO, Kensaku KANDA

*Laboratory of Regional Resource Management*

## SUMMARY

Rokkasho Village is located in Kamikita-gun, Aomori Prefecture. In the period after World War II, agricultural and other development policies for the area repeatedly failed. The only real growth came in land acquisition, which was labeled then a gigantic development program. From the beginning, the definition of responsibility for this plan was shrouded in ambiguity. What resulted was an erosion of the economic and social basis of the life in the rural communities affected. In 1985, Rokkasho Village accepted the construction of dangerous nuclear facilities, which it claimed would serve as a remedy for the development company which had incurred a large amount of debt because of its land acquisitions.

This construction project also serves as a reminder of the Japan's unstable and ill-defined atomic energy policy.

The themes of this report are the following: (1) The fishermen of Rokkasho Village were in a difficult situation at the time due to fisheries compensation for harbor construction, which was part of the Mutuogawra development plan of 1970 and the assessment on the sea for the construction of a nuclear fuel recycling facility in 1986. Clarifying this economic background is the first theme of this report. (2) The second theme of this report is to examine the problem as to when the cooperative of the fishermen decided.

At the time of the assessment on the sea for the construction of nuclear fuel recycling facility, the small-scale fishermen and the fishery laborer to the large-scale fishery proprietor were opposed. Most of the large-scale fishery proprietors were in a difficult situation because of the decrease in the production of the fishery. Also, most of the owners of the ships which make offing fishery a primary concern have little interest regarding the sea on the coast. They demanded cooperation money for the assessment and agreed to the implementation of the assessment on the sea for the construction of nuclear fuel recycling facility. As for the small-scale fishery proprietor, the income from the industry increased and the dependence of the fishery was declining. However, the dependence to the sea on the coast had a big misgiving regarding the construction of the nuclear fuel recycling facility and opposed the implementation of the assessment on the sea for the construction of nuclear fuel recycling facility. As for the fishery laborer, the opportunity for work by other industries increased. Therefore, they opposed any implementation of the assessment on the sea for the construction of nuclear fuel recycling facility which did not include fishery compensation. Assessment on the sea was implemented after the majority of the trustees of the cooperative of the fishermen agreed to the implementation of the assessment on the sea for the construction of nuclear fuel recycling facility and also Aomori Prefecture intervened in the cooperative of the fishermen.

The nuclear corporation paid the conference which cooperates with the assessment and Tomari cooperative of the fishermen 361,200,000 yen for the assessment. This amount of money was a small sum when compared with the compensation of the fishery for the construction of the nuclear corporation, which could reduce the cost of the construction of nuclear fuel recycling facility. The nuclear fuel recycling facility was attractive to Aomori Prefecture, presupposing that the right of the fishery on the coast became extinct already. Aomori Prefecture intervened in the unreasonableness in the cooperative of the Tomari fishermen and prevented Mutuogawra development plan's collapsing from such a process.

The fishermen in the area are varied. The various fishermen who have differences such as the way of the fishery and the size of the wherry, the sea where they fish, the dependence of their fishery are forming the cooperative of the fishermen. Actually, the area habitants who don't fish usually become members of the cooperative of the fishermen. They participate in the decision of the association like any other member. In the decision of the cooperative of the fishermen, the most important bill is to be related with the right of the fishery on the sea on the coast. It is about whether or not it exchanges the right of the fishery for the compensation and whether or not the compensation sum is proper for it and also how it makes the distribution of the compensation it. As for the decision of the cooperative of the fishermen, the difficulty is that the arrangement must be formed in the groups which consist of various fishermen with different stake. Therefore, there is possibility to try to determine in the un-democratic way to reach the arrangement which suited the request of them if the cooperative executive of the fishermen undergoes the influence of the specific member in the cooperative strongly.